



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名



田中商事株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号

7619

URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
兼経理部長 (氏名) 石川 安信

TEL (03) 3765-5211

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,707	—	389	—	550	—	304	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	20,796	—	1,064	—	1,396	—	799	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	51	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	90	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 平成18年9月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、連結経営成績は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	17,823	7,732	7,732	7,732	43.4	877	79	
18年9月中間期	18,234	7,211	7,211	7,211	39.5	818	65	
19年3月期	18,994	7,670	7,670	7,670	40.4	870	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,732百万円 18年9月中間期 7,211百万円 19年3月期 7,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,111	△140	△767	891				
18年9月中間期	—	—	—	—				
19年3月期	859	△1,037	317	687				

(注) 平成18年9月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日) 中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	27	00	27	00
20年3月期	13	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	14	00	27	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,060	1.3	935	△12.1	1,268	△9.2	710	△11.1	80	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 8,832,000株 18年9月中間期 8,832,000株 19年3月期 8,832,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 22,988株 18年9月中間期 22,743株 19年3月期 22,743株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,334	△2.1	381	△15.0	540	△9.1	301	△11.2
18年9月中間期	9,537	4.4	448	31.6	594	16.6	339	16.6
19年3月期	20,408	—	1,050	—	1,381	—	793	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年9月中間期	34	21
18年9月中間期	38	54
19年3月期	90	03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	17,437	7,723	44.3	876	76
18年9月中間期	17,866	7,211	40.4	818	65
19年3月期	18,638	7,663	41.1	869	99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,723百万円 18年9月中間期 7,211百万円 19年3月期 7,663百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,210	△1.0	868	△17.3	1,200	△13.1	677	△14.6	76	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、予想値を修正いたしました。
 なお、連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益は、当中間期末現在の株式数を基に算定しております。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当企業グループを取り巻く外部環境)

当中間期におけるわが国経済は、前半は改善傾向にある企業収益に支えられ、弱含みの個人消費、厳しさの残る雇用情勢があるものの、堅調に推移いたしました。しかしながら、後半に入り米国のサブプライムローン問題等による金融市場の不安定感、原油の高騰等の影響から世界経済の成長に対する不安材料が企業収益を圧迫する形で推移しました。

当企業グループの属する建築関連業界におきましても、前半は企業収益改善による民間設備投資の増加、住宅・マンションの着工件数、新設住宅着工戸数が微増ではあるものの業界における景気回復の好材料が出ておりました。しかしながら、後半は世界経済の不安定感、建築基準法の改正等の影響から市況が悪化し、一般市況とのタイムラグがあるものの少ない需要へのアプローチから価格競争が激化する等、厳しい状況で推移しました。

(当社の取り組み)

このような状況のなか、当企業グループにおいては、変動の激しい市況において、価格面、需要面、市場戦略等角度を変えながら戦略的な見直しをかけ、業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の具体的な戦略としては、前半は、分散販売を軸に、積極的な新規開拓による顧客層構築及び販売量の拡大に重点を置いて推進してまいりました。これは、前年の銅ベースの変動による特殊要因で獲得した利益率に対し、過大な価格競争により利益を圧迫させないための選別受注等の枠組みを改変し、積極的に物件を取り込み、売上高の拡大により利益の向上を図る戦略で取り組む方針であります。しかしながら、後半には建築基準法の改正による市況の悪化が予想以上であったことにより、戦略に修正を加え、昨年より開始した電気工事業者以外の得意先への営業活動を活発化させ、当企業グループにおいて新たな市場での需要の取込みへシフトを移行しました。

また、従来より継続して拡大してきた経営戦略の柱の一つである出店戦略においても、地域に密着した営業展開に加え、営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、納期の短縮化等をより強固にするため、平成19年5月に初の西日本進出となる福岡営業所を福岡県福岡市へ、同7月には首都圏の強化を図るべく横浜中央営業所を神奈川県横浜市へそれぞれ開設し、需要の取込みに注力してまいりました。

さらに、昨今好調に推移してきたマンション需要が、建築基準法の改正に伴い、急激に失速したことを鑑み、今後の需要を捉えるべく、新たな販売チャネルの見直しを検討しております。

一方、子会社の株式会社木村電気工業は、ケーブルテレビのコネクタ市場の先行きを鑑み、新規顧客の開拓及び既存顧客でのシェアアップを図ると同時に、OEM等の製品開発を積極的に取り組んでまいりました。特に、市場開発と銘打ち、価格競争に勝てるケーブルテレビのコネクタに加え、新たな主力となりうる商品のリサーチを強化してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は9,707,881千円となり、同利益面におきましては、営業利益389,315千円、経常利益550,151千円、中間純利益304,022千円となりました。

単体では、予想以上の法改正の影響から売上高は9,334,814千円(前期比97.9%)となり、利益面では、与信及び債権管理の徹底から不良債権が激減したものの営業利益381,497千円(前期比85.0%)、経常利益540,924千円(前期比90.9%)、中間純利益は301,378千円(前期比88.8%)となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、設備投資に弱さが見られるものの、基調としては改善傾向にある企業収益に支えられ緩やかに拡大するものと思われれます。しかしながら、同時にサブプライムローン問題等による金融市場の不安定感、アメリカ経済の減速、原油価格の高騰等の懸念材料が景気の不透明感を一層広げており、予断の許さぬ状況は継続するものと思われれます。

当企業グループの属する業界におきましては、基調として改善傾向にある企業収益による民間設備投資、建築基準法改正前のタイムラグによる需要等により増加基調にはあるものの、依然低調な公共投資、建築基準法改正後の動きの弱い民間設備投資、マンション等の着工戸数の減から厳しい状況が続くものと思われれます。従いまして、当初の予想していた市況と現況の乖離が著しく広がりつつあるため、業績予想の修正を致します。

このような予想外の経済環境において、当企業グループは更なる市場占有率の向上、市場の拡大を図り新規需要を獲得することを目的とした、M&A等を視野に入れた出店戦略により営業ネットワーク網の拡充に努めてまいります。

具体的には、当企業グループは戦略的に広域に営業ネットワークを広げていることから、各地域では10%程の占有率であるため、更なる市場占有率の向上を図るべく、現在の48カ所の営業拠点をさらに拡大する営業所の出店戦略をM&A等を視野に入れた戦略により継続して推進してまいります。また、激動の市況に合わせた営業戦略を積極的に取り込むことから、得意先の構築において新規需要を獲得できる新規開拓、M&A等のシナジー効果を活用した市場の拡大により経営基盤の確立を図り、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応じてまいります。

前期末から開始した販売チャネルの拡大による需要の取り込みをさらに強固にし、独立系の商社であるメリットを活かした商品の融通、継続して行なっているスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略を更に推進し、内部統制の再構築により社内システムの見直しを徹底し、一層の営業力、収益力の向上を図る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,170,797千円減少し、17,823,289千円となりました。

主な資産の変動要因は、前連結会計年度末売上債権が回収されたことにより現金及び預金の203,603千円増加したこと及び営業所新設により建物等有形固定資産が95,423千円増加したこと等があったものの、売上債権が1,231,124千円減少したこと及び差入保証金が294,387千円減少したこと等であります。

主な負債の変動要因は、仕入債務が316,954千円及び短期借入金が440,000千円減少したこと等であります。

主な純資産の変動要因は、剰余金の配当237,849千円があったものの、当中間純利益304,022千円により利益剰余金が66,173千円増加したこと等であります。この結果、自己資本比率は、総資産の減少等により、前連結会計年度末の40.4%から43.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて203,603千円増加し、891,455千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等がありましたが、前連結会計年度末売上債権の回収、差入保証金の減少等により1,111,134千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所建物等に係る支払い等により、140,424千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済及び利益配当金の支払い等より、767,107千円となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 中間期
自己資本比率 (%)	—	—	—	40.4	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	43.2	43.5
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	7.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	20.5	37.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成19年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、平成17年には配当性向30%を目処とした配当政策を発表しました。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当は株主総会で、中間配当は取締役会で決定し、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

平成19年5月に発表したとおり、当事業年度より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。

当中間期につきましては、1株当たり13円の中間配当を行います。

なお、内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

（田中商事株式会社事業環境について）

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数又は新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

（田中商事株式会社営業所の自社所有について）

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所48カ所のうち、自社保有物件は45カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(田中商事株式会社仕入割引の計上について)

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

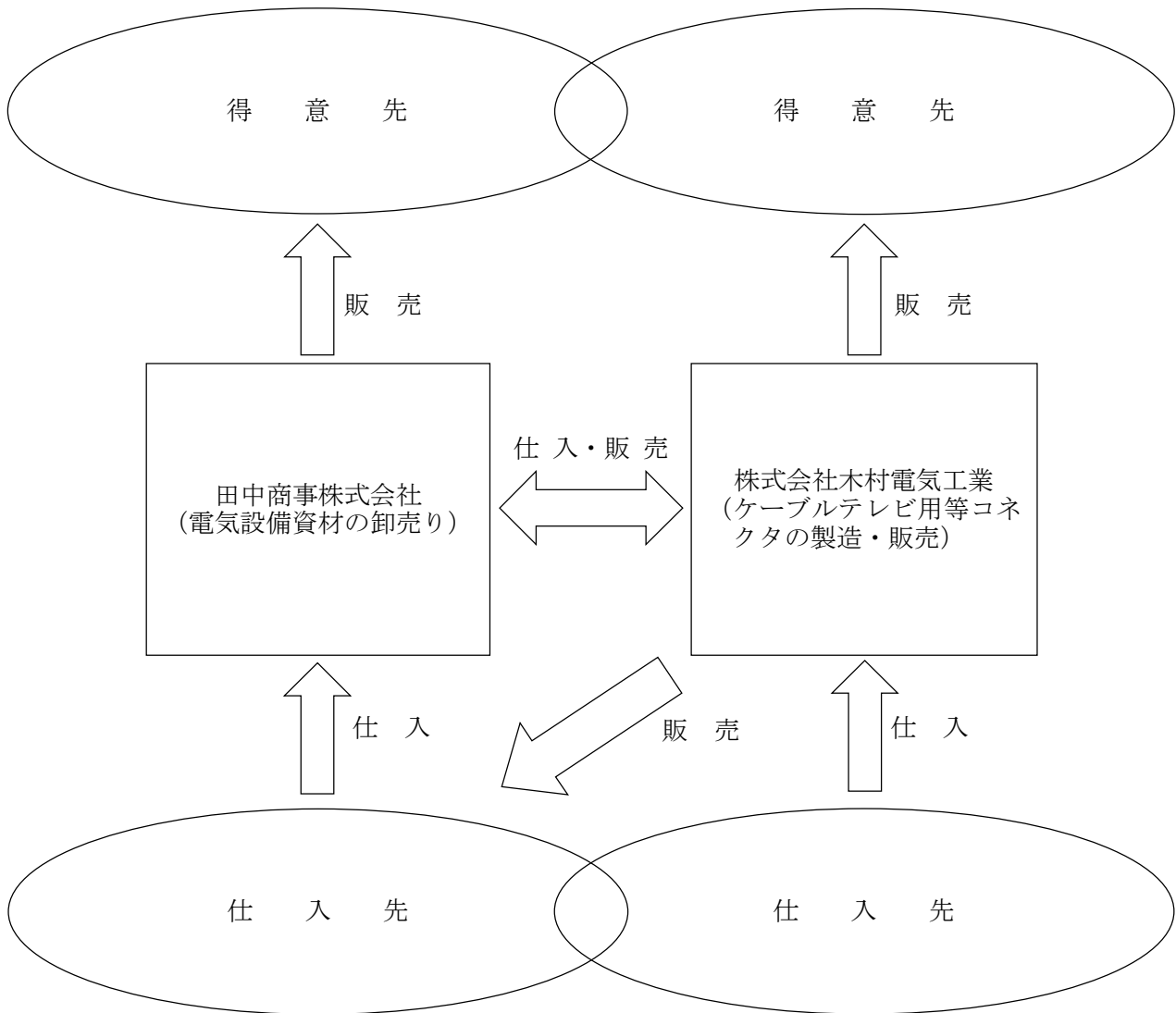
(当企業グループ業績の季節的な変動について)

当企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を営んでおります。

これらを系統図でしますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店およびM&Aにより営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成18年8月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、当社の連結子会社となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を存分に生かしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の国内経済は、サブプライムローン問題による金融市場の動揺は沈静化に向かっているものの、米国経済の減速による世界経済の鈍化から成長率は厳しく推移するものと思われます。しかしながら、世界経済の鈍化による企業収益への影響は米国依存度の高い業種といった限定的なものに留まり、総体的には基調は改善傾向で推移するものと思われます。

当企業グループの属する業界においては、回復基調にある企業収益による国内経済の回復に伴い、民間設備投資の増加は見込めるものの、建築基準法改正による着工件数の減退からマンション需要等を中心に住宅着工戸数の推移は厳しいものと思われま。しかしながら、国内経済の状況が業界特有のタイムラグにより約半年強の後に反映されるため、現状は弱含みな民間設備投資等が懸念材料から好材料へと移行すると予想される来期後半以降は、市況の回復が望めるものと思われま。

このような経済環境下にあつて、当企業グループでは多店舗展開による営業ネットワーク網の充実を図り、また、販売チャネルの見直し、仕入体制の強化、経費等支出の見直しをしまりました。今後もさらなる発展を目指し、激動する経済環境に柔軟な対応をしまります。

具体的には、当中間期まで毎期1～3カ所の出店を推進し、北海道から福岡県まで48拠点にて運営をしまりました。今後も当社の経営戦略の柱の一つである出店戦略を継続し、現状の空白エリアをターゲットに積極的に推進し、市場占有率の拡大をする予定であります。また、この出店戦略に加え、早期需要取り込みの手段として、M&Aにも慎重かつ積極的に取り組んでまります。

さらに、営業戦略においては、継続して行なっている新規開拓及び得意先のシェアアップを図る深耕開拓による販売ベースの構築及び拡大に加え、前期末より開始した販売チャネルの見直しにより、従来より営業ターゲット先が広がったことにより新規需要獲得のチャンスが拡大できます。

また、新規需要獲得のチャンスを拡大するさらなる戦略として関連業種との連携を考慮し、平成18年8月に株式の取得により子会社となった株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、連結決算の業績拡大を目指すとともに、さらなるM&Aも積極的に推進し、連結決算の業績拡大を目指す所存であります。

今後も需要取り込み等に対して経済環境戦略を的確に捉え、経営基盤の拡充に努めてまります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当企業グループの属する業界の状況は、企業収益の基調が回復傾向にあるものの、依然低調な公共投資、建築基準法の改正によるマンション等住宅着工戸数の減退等、厳しい状況で推移するものと思われま。しかしながら、企業収益の回復基調が継続すれば、民間設備投資等の増加に好影響を及ぼし、新たな需要の拡大に繋がるものと見込んでおります。

このような経済環境において、当企業グループは更なる市場占有率の向上を図るべく、営業拠点の新設を含め、M&A等を視野に入れた戦略により営業ネットワーク網の拡充に努めてまります。

具体的には、広域ネットワークを特徴とする当社において各地域での占有率は10%程であるため、現在の営業ネットワークにおける空白エリアに出店することにより、現在の48カ所の営業拠点に加え、今後も毎期1～3カ所の出店を推進し、市場占有率の拡大を行なつてまります。

さらに、前期後半より推進してきた販売チャネルの見直しにより、従来の需要以外の需要も取り込めるような経済環境を的確に捉えた新規顧客開拓を行なつてまります。また、新規需要の獲得に関しては、平成18年8月に子会社化した株式会社木村電気工業との需要面での新たなシナジー効果に加えて、更なるM&A等も積極的に視野に入れ、関連業種からのアプローチも可能な体制づくりを確立してまります。

利益面につきましては、継続して行ってきたスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略の更なる強化、独立系のメリットを活かした幅広い仕入体制の活用、内部統制の再構築による社内システムの見直し等により、一層の収益力の向上を図る所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※4	1,001,192		891,455		△109,736	687,852		
2. 受取手形及び 売掛金		6,270,055		5,926,627		△343,427	7,157,752		
3. たな卸資産		1,325,658		1,458,524		132,866	1,310,023		
4. 繰延税金資産		98,317		86,726		△11,591	145,973		
5. その他		68,662		60,506		△8,155	73,114		
6. 貸倒引当金		△41,250		△26,936		14,313	△32,856		
流動資産合計		8,722,636	47.8	8,396,904	47.1	△325,731	9,341,859	49.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	2,295,660		2,484,647		188,986	2,396,120		
(2) 土地		5,970,003		6,045,817		75,814	6,045,817		
(3) その他	※1	208,168		215,147		6,979	208,251		
有形固定資産 計		8,473,832	46.5	8,745,613	49.1	271,780	8,650,189	45.5	
2. 無形固定資産		234,594	1.3	222,217	1.2	△12,377	228,273	1.2	
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産		333,418		316,641		△16,776	325,259		
(2) 差入保証 金・敷金		344,570		23,146		△321,424	317,534		
(3) その他		252,608		221,209		△31,398	239,084		
(4) 貸倒引当金		△126,704		△102,443		24,261	△108,113		
投資その他の 資産資産計		803,892	4.4	458,554	2.6	△345,338	773,765	4.1	
固定資産合計		9,512,319	52.2	9,426,385	52.9	△85,934	9,652,227	50.8	
資産合計		18,234,956	100.0	17,823,289	100.0	△411,666	18,994,087	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※4	2,919,281		2,593,950		△325,331	2,910,905		
2. 短期借入金		5,950,000		5,710,000		△240,000	6,150,000		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金		298,016		118,000		△180,016	168,000		
4. 一年以内償還 予定社債		20,000		120,000		100,000	20,000		
5. 未払法人税等		288,788		190,286		△98,501	442,239		
6. 賞与引当金		167,772		154,820		△12,951	220,273		
7. 役員賞与引当 金		—		—		—	26,800		
8. その他	※2	309,069		377,680		68,611	428,911		
流動負債合計		9,952,927	54.6	9,264,738	52.0	△688,189	10,367,129	54.6	
II 固定負債									
1. 社債		120,000		—		△120,000	110,000		
2. 長期借入金		148,000		30,000		△118,000	64,000		
3. 退職給付引当 金		579,821		537,561		△42,259	553,226		
4. 役員退職慰勞 引当金		222,350		236,050		13,700	229,200		
5. その他		141		22,511		22,370	141		
固定負債合計		1,070,313	5.9	826,123	4.6	△244,189	956,568	5.0	
負債合計		11,023,241	60.5	10,090,861	56.6	△932,379	11,323,698	59.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,073,200	5.9	1,073,200	6.0	—	1,073,200	5.7	
2. 資本剰余金		951,153	5.2	951,153	5.4	—	951,153	5.0	
3. 利益剰余金		5,170,309	28.4	5,696,478	32.0	526,168	5,630,305	29.6	
4. 自己株式		△13,091	△0.1	△13,333	△0.1	△241	△13,091	△0.1	
株主資本合計		7,181,571	39.4	7,707,498	43.3	525,927	7,641,567	40.2	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証 券評価差額金		30,144	0.1	24,929	0.1	△5,214	28,821	0.2	
評価・換算差額 等合計		30,144	0.1	24,929	0.1	△5,214	28,821	0.2	
純資産合計		7,211,715	39.5	7,732,428	43.4	520,712	7,670,389	40.4	
負債純資産合計		18,234,956	100.0	17,823,289	100.0	△411,666	18,994,087	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間につきましては、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		9,707,881	100.0		20,796,843	100.0	
II 売上原価			7,781,971	80.2		16,651,183	80.1	
売上総利益			1,925,909	19.8		4,145,660	19.9	
III 販売費及び一般管理費			1,536,593	15.8		3,081,312	14.8	
営業利益			389,315	4.0		1,064,348	5.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			369			8,248		
2. 仕入割引			168,230			352,285		
3. その他			22,167	190,767	2.0	39,861	400,396	1.9
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,818			40,386			
2. 買収関連費用		—			27,702			
3. その他		112	29,931	0.3	2	68,090	0.3	
経常利益			550,151	5.7		1,396,653	6.7	
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益			1,536			1,188		
2. 貸倒引当金戻入		5,076	6,613	0.0	—	1,188	0.0	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3		798			2,331		
2. 固定資産売却損	※4		181			666		
3. 前期損益修正損			309	1,289	0.0	—	2,998	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			555,475	5.7		1,394,843	6.7	
法人税、住民税及び事業税			180,992			650,476		
法人税等調整額			70,460	251,452	2.6	△55,143	595,332	2.9
中間(当期)純利益			304,022	3.1		799,510	3.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間につきましては、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,073,200	951,153	5,630,305	△13,091	7,641,567
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△237,849	—	△237,849
中間純利益	—	—	304,022	—	304,022
自己株式の取得	—	—	—	△241	△241
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	66,173	△241	65,931
平成19年9月30日 残高（千円）	1,073,200	951,153	5,696,478	△13,333	7,707,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	28,821	28,821	7,670,389
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△237,849
中間純利益	—	—	304,022
自己株式の取得	—	—	△241
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,892	△3,892	△3,892
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,892	△3,892	62,038
平成19年9月30日 残高（千円）	24,929	24,929	7,732,428

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	5,037,791	△12,980	7,049,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△184,997	—	△184,997
役員賞与 (注)	—	—	△22,000	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510	—	799,510
自己株式の取得	—	—	—	△111	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	592,513	△111	592,402
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	5,630,305	△13,091	7,641,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	34,809	34,809	7,083,974
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△184,997
役員賞与 (注)	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510
自己株式の取得	—	—	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,987	△5,987	△5,987
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,987	△5,987	586,414
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,670,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間につきましては、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		555,475	1,394,843
減価償却費		100,903	184,369
のれん償却額		6,113	6,113
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△11,589	39,245
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△65,452	69,355
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		△26,800	26,800
退職給付引当金の減少額		△15,665	△24,185
役員退職慰労引当金の増加額		6,850	500
受取利息及び受取配当金		△1,198	△9,536
支払利息		29,818	40,386
固定資産除売却損		1,082	2,998
固定資産売却益		△1,536	△1,188
売上債権の減少額 (△増加額)		1,242,837	△596,235
たな卸資産の減少額		△148,501	△8,179
差入保証金の減少額		295,848	21,273
その他資産の増加額		△4,062	△4,136
仕入債務の増加額 (△減少額)		△314,647	179,606
その他負債の増加額 (△減少額)		△45,961	49,882
役員賞与の支払額		—	△22,000
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△41,246	30,222
小計		1,562,269	1,380,133
利息及び配当金の受取額		1,198	9,536
利息の支払額		△29,758	△42,020
法人税等の支払額		△422,574	△487,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,111,134	859,694

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形無形固定資産の取得 による支出		△140,986	△660,851
有形無形固定資産の売却 による収入		2,473	2,446
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△377,506
貸付けによる支出		△427	△176
貸付金の回収による収入		375	668
その他の投資による支出		△3,559	△3,797
その他の投資の回収による 収入		1,700	1,236
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△140,424	△1,037,980
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△440,000	900,000
長期借入金の返済による 支出		△84,000	△382,016
社債の償還による支出		△10,000	△10,000
自己株式の取得による支 出		△241	△111
配当金の支払額		△232,865	△190,263
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△767,107	317,609
IV 現金及び現金同等物の増加 額		203,603	139,323
V 現金及び現金同等物の期首 残高		687,852	548,528
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	891,455	687,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 榎木村電気工業 ※平成18年8月10日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 榎木村電気工業	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 榎木村電気工業 ※平成18年8月10日の株式取得に伴い、当連結会計期間より子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)資産の評価基準及び評価方法 (2)固定資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,014千円減少しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(3)引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。 なお、役員賞与の金額は連結会計年度の業績等に基づき算定することとなっており、当中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため引当金を計上していません。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,597千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 ———</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間において、役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より法人税法第34条第 1 項第 3 号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することとなりました。 これに伴い当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(4) リース取引の処理方法	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結の対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 3, 207, 452千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 3, 359, 451千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 3, 286, 531千円
※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2. —————
3. 受取手形裏書譲渡高は、1, 360千円であります。	3. 受取手形裏書譲渡高は、4, 850千円であります。	3. 受取手形裏書譲渡高は、2, 096千円であります。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 179,746千円 支払手形 57,182千円</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 190,891千円 支払手形 56,836千円</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 239,233千円 支払手形 64,426千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 16,020千円 役員報酬 50,171 給料 695,040 賞与引当金繰入額 141,832 退職給付費用 28,326 役員退職慰労引当金繰入額 6,850 福利厚生費 127,339 支払手数料 68,844 租税公課 62,284 減価償却費 94,270 不動産賃借料 44,962 通信費 29,685 修繕費 17,643 燃料費 33,324 消耗品費 15,183 水道光熱費 23,858</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 40,006千円 貸倒引当金繰入額 56,265 貸倒損失 5,791 役員報酬 101,215 給料 1,321,023 賞与 161,966 賞与引当金繰入額 212,473 役員賞与引当金繰入額 26,800 退職給付費用 57,266 役員退職慰労引当金繰入額 13,700 福利厚生費 248,224 支払手数料 125,904 租税公課 119,323 減価償却費 177,225 不動産賃借料 81,063 通信費 62,998 修繕費 33,455 燃料費 65,263 消耗品費 28,504 水道光熱費 48,556</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,536千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,188千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 65千円 車両運搬具 733 計 798</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,301千円 工具・器具・備品 29 計 2,331</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 181千円</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 666千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	22,743	245	—	22,988
合計	22,743	245	—	22,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,849	27	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	114,517	13	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,997	21	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>891,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>891,455</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	891,455千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>891,455</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>687,852千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>687,852</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社木村電気工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>502,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>262,611</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>36,680</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△239,569</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△132,413</td> </tr> <tr> <td><u>株式会社木村電気工業株式の取得価額</u></td> <td><u>430,000</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社木村電気工業現金及び現金同等物</td> <td>△52,493</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社木村電気工業取得のための支出</td> <td><u>377,506</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	687,852千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>687,852</u>	流動資産	502,689千円	固定資産	262,611	のれん	36,680	流動負債	△239,569	固定負債	△132,413	<u>株式会社木村電気工業株式の取得価額</u>	<u>430,000</u>	株式会社木村電気工業現金及び現金同等物	△52,493	差引：株式会社木村電気工業取得のための支出	<u>377,506</u>
現金及び預金勘定	891,455千円																												
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	—																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>891,455</u>																												
現金及び預金勘定	687,852千円																												
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	—																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>687,852</u>																												
流動資産	502,689千円																												
固定資産	262,611																												
のれん	36,680																												
流動負債	△239,569																												
固定負債	△132,413																												
<u>株式会社木村電気工業株式の取得価額</u>	<u>430,000</u>																												
株式会社木村電気工業現金及び現金同等物	△52,493																												
差引：株式会社木村電気工業取得のための支出	<u>377,506</u>																												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,041</td> <td>29,412</td> <td>13,629</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>115,926</td> <td>71,651</td> <td>44,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,968</td> <td>101,063</td> <td>57,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	43,041	29,412	13,629	工具・器具・備品	115,926	71,651	44,275	合計	158,968	101,063	57,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,041</td> <td>35,928</td> <td>7,113</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>120,297</td> <td>91,995</td> <td>28,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,338</td> <td>127,923</td> <td>35,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	43,041	35,928	7,113	工具・器具・備品	120,297	91,995	28,301	合計	163,338	127,923	35,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,041</td> <td>32,670</td> <td>10,371</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>115,926</td> <td>81,714</td> <td>34,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,968</td> <td>114,384</td> <td>44,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	43,041	32,670	10,371	工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212	合計	158,968	114,384	44,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	43,041	29,412	13,629																																															
工具・器具・備品	115,926	71,651	44,275																																															
合計	158,968	101,063	57,905																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	43,041	35,928	7,113																																															
工具・器具・備品	120,297	91,995	28,301																																															
合計	163,338	127,923	35,414																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	43,041	32,670	10,371																																															
工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212																																															
合計	158,968	114,384	44,584																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	26,642千円	1年超	31,263	合計	57,905	支払リース料	13,321千円	減価償却費相当額	13,321	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	17,895千円	1年超	17,519	合計	35,414	支払リース料	13,539千円	減価償却費相当額	13,539	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	26,642千円	1年超	17,942	合計	44,584	支払リース料	26,642千円	減価償却費相当額	26,642																		
1年内	26,642千円																																																	
1年超	31,263																																																	
合計	57,905																																																	
支払リース料	13,321千円																																																	
減価償却費相当額	13,321																																																	
1年内	17,895千円																																																	
1年超	17,519																																																	
合計	35,414																																																	
支払リース料	13,539千円																																																	
減価償却費相当額	13,539																																																	
1年内	26,642千円																																																	
1年超	17,942																																																	
合計	44,584																																																	
支払リース料	26,642千円																																																	
減価償却費相当額	26,642																																																	

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,232	73,472	50,240
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,232	73,472	50,240

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(2) その他有価証券 非上場株式	7,000

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,232	64,781	41,548
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,232	64,781	41,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(2) その他有価証券 非上場株式	7,000

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,232	71,269	48,036
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,232	71,269	48,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(2) その他有価証券 非上場株式	7,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当企業グループは、ストック・オプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 818円65銭	1 株当たり純資産額 877円79銭 1 株当たり当期純利益 34円51銭	1 株当たり純資産額 870円72銭 1 株当たり当期純利益 90円76銭
当中間連結会計期間については、中間連結損益計算書を作成していないため、1 株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎に関する記載は省略しております。 なお、潜在株式は存在いたしません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	304,022	799,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	304,022	799,510
期中平均株式数(千株)	8,809	8,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		948,698		868,140		△80,558	658,546		
2. 受取手形	※3	3,092,083		2,995,645		△96,438	3,844,731		
3. 売掛金		2,880,837		2,605,325		△275,511	3,004,289		
4. たな卸資産		1,167,363		1,272,335		104,971	1,158,296		
5. 繰延税金資産		94,545		83,441		△11,104	142,780		
6. その他		66,119		58,191		△7,927	69,686		
7. 貸倒引当金		△38,947		△26,936		12,010	△32,856		
流動資産合計		8,210,700	46.0	7,856,143	45.1	△354,557	8,845,474	47.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	2,128,231		2,310,035		181,803	2,221,396		
(2) 土地		5,870,103		5,945,917		75,814	5,945,917		
(3) その他	※1	241,692		271,348		29,655	256,591		
有形固定資産合計		8,240,027	46.1	8,527,301	48.9	287,273	8,423,905	45.2	
2. 無形固定資産		196,463	1.1	196,544	1.1	80	196,380	1.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		430,000		430,000		—	430,000		
(2) 繰延税金資産		315,679		296,790		△18,888	305,037		
(3) 差入保証金・ 敷金		343,880		19,466		△324,414	313,718		
(4) その他		256,088		214,033		△42,054	232,064		
(5) 貸倒引当金		△126,704		△102,443		24,261	△108,113		
投資その他の資産合 計		1,218,943	6.8	857,847	4.9	△361,095	1,172,707	6.3	
固定資産合計		9,655,435	54.0	9,581,693	54.9	△73,741	9,792,992	52.5	
資産合計		17,866,136	100.0	17,437,837	100.0	△428,298	18,638,467	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	521,929		481,381		△40,548	510,289		
2. 買掛金		2,257,507		2,009,250		△248,257	2,332,634		
3. 短期借入金		5,950,000		5,600,000		△350,000	6,050,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金		248,000		118,000		△130,000	168,000		
5. 未払法人税等		281,214		184,293		△96,920	425,147		
6. 賞与引当金		160,472		145,831		△14,640	212,473		
7. その他	※2	295,493		363,038		67,544	441,338		
流動負債合計		9,714,618	54.4	8,901,796	51.0	△812,822	10,139,884	54.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金		148,000		30,000		△118,000	64,000		
2. 退職給付引当金		569,458		524,261		△45,196	541,417		
3. 役員退職慰労引当 金		222,350		236,050		13,700	229,200		
4. その他		—		22,370		22,370	—		
固定負債合計		939,808	5.2	812,681	4.7	△127,126	834,617	4.5	
負債合計		10,654,426	59.6	9,714,477	55.7	△939,948	10,974,501	58.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,073,200	6.0	1,073,200	6.2	—	1,073,200	5.8	
2 資本剰余金									
資本準備金		951,153		951,153		—	951,153		
資本剰余金合計		951,153	5.3	951,153	5.5	—	951,153	5.1	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		125,000		125,000		—	125,000		
(2) その他利益剰余 金									
別途積立金		4,520,000		5,020,000		500,000	4,520,000		
繰越利益剰余 金		525,303		542,409		17,106	978,881		
利益剰余金合計		5,170,303	29.0	5,687,409	32.6	517,106	5,623,881	30.2	
4 自己株式		△13,091	△0.1	△13,333	△0.1	△241	△13,091	△0.1	
株主資本合計		7,181,565	40.2	7,698,430	44.2	516,864	7,635,143	41.0	
II 評価・換算差額等									
その他有価証 券評価差額金		30,144	0.2	24,929	0.1	△5,214	28,821	0.1	
評価・換算差額等合 計		30,144	0.2	24,929	0.1	△5,214	28,821	0.1	
純資産合計		7,211,709	40.4	7,723,359	44.3	511,650	7,663,965	41.1	
負債純資産合計		17,866,136	100.0	17,437,837	100.0	△428,298	18,638,467	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,537,460	100.0	9,334,814	100.0	△202,646	20,408,887	100.0
II 売上原価		7,607,593	79.8	7,502,689	80.4	△104,903	16,351,429	80.1
売上総利益		1,929,867	20.2	1,832,124	19.6	△97,743	4,057,458	19.9
III 販売費及び一般管理費		1,481,176	15.5	1,450,627	15.5	△30,548	3,006,877	14.8
営業利益		448,691	4.7	381,497	4.1	△67,194	1,050,581	5.1
IV 営業外収益	※1	188,895	2.0	187,789	2.0	△1,105	396,949	1.9
V 営業外費用	※2	42,691	0.5	28,362	0.3	△14,328	65,906	0.2
経常利益		594,895	6.2	540,924	5.8	△53,970	1,381,624	6.8
VI 特別利益		98	0.0	6,613	0.1	6,515	1,188	0.0
VII 特別損失		1,016	0.0	979	0.0	△36	2,968	0.0
税引前中間(当期) 純利益		593,977	6.2	546,558	5.9	△47,418	1,379,844	6.8
法人税、住民税及び 事業税		271,000		175,000			640,000	
法人税等調整額		△16,532	2.7	70,180	2.7	△9,287	△53,242	2.9
中間(当期)純利益		339,509	3.5	301,378	3.2	△38,130	793,087	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,130,000	782,791	5,037,791	△12,980	7,049,164	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	390,000	△390,000	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△184,997	△184,997	-	△184,997	
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△22,000	△22,000	-	△22,000	
中間純利益	-	-	-	-	-	339,509	339,509	-	339,509	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△111	△111	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	390,000	△257,487	132,512	△111	132,400	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	525,303	5,170,303	△13,091	7,181,565	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	34,809	34,809	7,083,974
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△184,997
役員賞与 (注)	-	-	△22,000
中間純利益	-	-	339,509
自己株式の取得	-	-	△111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,665	△4,665	△4,665
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,665	△4,665	127,735
平成18年9月30日 残高 (千円)	30,144	30,144	7,211,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	978,881	5,623,881	△13,091	7,635,143	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△237,849	△237,849	-	△237,849	
中間純利益	-	-	-	-	-	301,378	301,378	-	301,378	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△241	△241	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	△436,471	63,528	△241	63,287	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	5,020,000	542,409	5,687,409	△13,333	7,698,430	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,663,965
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△237,849
中間純利益	-	-	301,378
自己株式の取得	-	-	△241
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,892	△3,892	△3,892
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,892	△3,892	59,394
平成19年9月30日 残高 (千円)	24,929	24,929	7,723,359

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,130,000	782,791	5,037,791	△12,980	7,049,164
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	390,000	△390,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△184,997	△184,997	-	△184,997
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△22,000	△22,000	-	△22,000
当期純利益	-	-	-	-	-	793,087	793,087	-	793,087
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△111	△111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	390,000	196,087	586,089	△111	585,978
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	978,881	5,623,881	△13,091	7,635,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	34,809	34,809	7,083,974
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△184,997
役員賞与 (注)	-	-	△22,000
当期純利益	-	-	793,087
自己株式の取得	-	-	△111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,987	△5,987	△5,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,987	△5,987	579,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,663,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		593,977
減価償却費		83,263
貸倒引当金の増加額		66,240
賞与引当金の増加額		16,854
退職給付引当金の増加額		2,409
役員退職慰労引当金の減少額		△6,350
受取利息及び受取配当金		△5,349
支払利息		14,988
固定資産除売却損		1,016
固定資産売却益		△98
売上債権の減少額		279,495
たな卸資産の増加額		△23,814
差入保証金の増加額		△6,154
その他の資産の増加額		△8,344
仕入債務の増加額		204,898
その他の負債の減少額		△1,716
役員賞与の支払額		△22,000
小計		1,189,315
利息及び配当金の受取額		5,349
利息の支払額		△16,696
法人税等の支払額		△252,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		925,778

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出		△441,583
有形固定資産の売却による収入		324
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△430,000
貸付けによる支出		△596
貸付金の回収による収入		938
その他の投資による支出		△1,713
その他の投資の回収による収入		474
投資活動によるキャッシュ・フロー		△872,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		700,000
長期借入金の返済による支出		△168,000
自己株式の取得による支出		△111
配当金の支払額		△185,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,549
IV 現金及び現金同等物の増加額		400,170
V 現金及び現金同等物の期首残高		548,528
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	948,698

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,014千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,190千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与の金額は事業年度の業績等に基づき算定することとなっておりますが、当中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ————— (追加情報) 前中間会計期間において、役員賞与の支出に備えて、事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当中間会計期間より法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することとなりました。 これに伴い当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	中間キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	—————	—————
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,211,709千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,663,965千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,853,198千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 167,029千円 支払手形 57,182千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,990,585千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左 ※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 170,017千円 支払手形 56,836千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,925,636千円 ※2. 消費税等の取扱い _____ ※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 217,541千円 支払手形 64,426千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,506千円 仕入割引 162,599 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,988千円 買収関連費用 27,702 3. 減価償却実施額 有形固定資産 83,036千円 無形固定資産 111	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 368千円 仕入割引 166,391 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,250千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 92,533千円 無形固定資産 117	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 8,248千円 仕入割引 349,827 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 38,201千円 買収関連費用 27,702 3. 減価償却実施額 有形固定資産 175,455千円 無形固定資産 223

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,997	21	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,743	245	—	22,988
合計	22,743	245	—	22,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 948,698千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 — <hr/> 現金及び現金同等物 948,698

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,422</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> <td style="text-align: right;">71,651</td> <td style="text-align: right;">44,275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,349</td> <td style="text-align: right;">79,362</td> <td style="text-align: right;">51,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	7,711	7,711	工具・器具・備品	115,926	71,651	44,275	合計	131,349	79,362	51,986	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,422</td> <td style="text-align: right;">10,281</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">120,297</td> <td style="text-align: right;">91,995</td> <td style="text-align: right;">28,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,719</td> <td style="text-align: right;">102,277</td> <td style="text-align: right;">33,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	10,281	5,140	工具・器具・備品	120,297	91,995	28,301	合計	135,719	102,277	33,442	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,422</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> <td style="text-align: right;">6,426</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> <td style="text-align: right;">81,714</td> <td style="text-align: right;">34,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,349</td> <td style="text-align: right;">90,710</td> <td style="text-align: right;">40,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	8,996	6,426	工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212	合計	131,349	90,710	40,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	7,711	7,711																																															
工具・器具・備品	115,926	71,651	44,275																																															
合計	131,349	79,362	51,986																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	10,281	5,140																																															
工具・器具・備品	120,297	91,995	28,301																																															
合計	135,719	102,277	33,442																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	8,996	6,426																																															
工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212																																															
合計	131,349	90,710	40,638																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,986</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,348</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	22,696千円	1年超	29,290	合計	51,986	支払リース料	11,348千円	減価償却費相当額	11,348	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,519</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,442</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,566</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	15,922千円	1年超	17,519	合計	33,442	支払リース料	11,566千円	減価償却費相当額	11,566	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,638</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,696</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	22,696千円	1年超	17,942	合計	40,638	支払リース料	22,696千円	減価償却費相当額	22,696																		
1年内	22,696千円																																																	
1年超	29,290																																																	
合計	51,986																																																	
支払リース料	11,348千円																																																	
減価償却費相当額	11,348																																																	
1年内	15,922千円																																																	
1年超	17,519																																																	
合計	33,442																																																	
支払リース料	11,566千円																																																	
減価償却費相当額	11,566																																																	
1年内	22,696千円																																																	
1年超	17,942																																																	
合計	40,638																																																	
支払リース料	22,696千円																																																	
減価償却費相当額	22,696																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

当中間会計期間における「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 818円65銭 1株当たり中間純利益 38円54銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 876円76銭 1株当たり中間純利益 34円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 869円99銭 1株当たり当期純利益 90円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	339,509	301,378	793,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	339,509	301,378	793,087
期中平均株式数 (千株)	8,809	8,809	8,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

仕入及び販売の状況

(1) 当企業グループの仕入及び販売の状況

①商品仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
照明器具類	—	—	1,433,968	18.2	3,435,214	20.6
電線類	—	—	3,099,874	39.3	6,230,254	37.3
配・分電盤類	—	—	2,109,596	26.7	4,576,043	27.4
家電品類	—	—	611,552	7.7	1,069,127	6.4
その他	—	—	642,306	8.1	1,376,001	8.3
合計	—	—	7,897,299	100.0	16,686,641	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間につきましては、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりませんので、商品仕入実績は記載しておりません。

②商品販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
照明器具類	—	—	1,742,815	17.9	4,127,197	19.8
電線類	—	—	3,805,328	39.2	7,925,133	38.1
配・分電盤類	—	—	2,601,198	26.8	5,537,912	26.6
家電品類	—	—	676,240	7.0	1,282,895	6.2
その他	—	—	882,298	9.1	1,923,705	9.3
合計	—	—	9,707,881	100.0	20,796,843	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間につきましては、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりませんので、商品販売実績は記載しておりません。

(2) 当社の仕入及び販売の状況

①商品仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
照明器具類	1,545,542	20.3	1,433,968	18.8	3,435,214	21.0
電線類	2,937,709	38.5	3,099,874	40.7	6,230,254	38.1
配・分電盤類	1,914,924	25.1	1,828,404	24.0	4,255,845	26.0
家電品類	627,697	8.2	611,552	8.0	1,069,127	6.5
その他	605,712	7.9	642,306	8.5	1,376,001	8.4
合計	7,631,585	100.0	7,616,107	100.0	16,366,443	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
照明器具類	1,863,106	19.5	1,742,815	18.7	4,127,197	20.2
電線類	3,737,666	39.2	3,805,328	40.8	7,925,133	38.8
配・分電盤類	2,338,333	24.5	2,228,131	23.9	5,149,956	25.3
家電品類	735,347	7.7	676,240	7.2	1,282,895	6.3
その他	863,006	9.1	882,298	9.4	1,923,705	9.4
合計	9,537,460	100.0	9,334,814	100.0	20,408,887	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。